

■ 各会場別の参加者数

実施日	会場	参加者数 (人)
6月13日(水)	旧大谷小学校	41
15日(金)	エイドホール	52
19日(火)	旧出合小学校	49
21日(木)	丹戸多目的集会所	44
28日(木)	広谷ふれあいセンター	61
7月3日(火)	建屋小学校体育館	60
4日(水)	コミセンやぶ	32
6日(金)	浅野校区コミュニティセンター	42
9日(月)	西谷公民館	41

実施日	会場	参加者数 (人)
7月11日(水)	高齢者コミュニティセンター	55
13日(金)	大屋市民センター	34
17日(火)	南谷ふるさとセンター	74
24日(火)	小佐コミュニティセンター	51
30日(月)	高柳小学校多目的集会室	36
8月1日(水)	宿南ふれあい倶楽部	35
3日(金)	伊佐公民館	72
6日(月)	八鹿公民館大会議室	76
合計		855

Q. 合併時に説明のあった百数十億円の合併特例債の使途は何ですか。
 A. 大屋地域局については積立金で建設できましたが、有利な特例債を使いました。今後、南但ごみ処理場や斎場などの整備に使う予定です。今後も計画的に利用していきます。
 Q. 合併時の説明から一転、4年で財政が悪くなった要因は何ですか。
 A. 当時は平成13年度の状態をベースに考えていました。「国の方針の変化」病院や上下水道などの整備に伴う借金」などが要因ですが、合併していなければ、さらに厳しい財政になつていたことが考えられます。
 Q. 借金をするのはなく計画的に積み立て、事業に充ててはどうか。
 A. 合併時に持ち寄った26億円を財政調整基金として積み立て、現在、借金返済に充てています。
 Q. 国も多くの借金を抱えているので、地方交付税の見直しが不安です。
 A. 国の方針がどうなるか不明ですが、養父市自体の財政力を強くすることが大事で、企業誘致や既存産業の振興に努めていきます。また、企業の考えで切るものは切つて、実質公債費比率が25%にならないように努力していきます。
 Q. 財政運営に市の甘さがあるのではないでしょうか。(例えば広報を廃

止してCATVを活用するなど削減はできるはず)
 A. 広報手段として、一層ケーブルテレビとインターネットの活用を図っていきます。広報はやめることができませぬ。
 Q. 養父市は日本一行政コストが高いと報じられていますが大丈夫でしょうか。
 A. 地形的な特徴と広大な面積により、下水道などのインフラ整備が割高になつているのが大きな原因です。より一層の行政経費の削減に努めます。
 Q. 合併前の駆け込み事業が財政を悪化させているのではないですか。
 A. 合併前から、暮らしが良くなるように上下水道の整備などを行ってきました。温泉施設は、結果として赤字経営となつています。引き続き、いずれの温泉についても採算性の努力を依頼していきます。
 Q. 借金返済計画を示してください。
 A. 借金の返済については、きちんとした返済計画をもっています。いろいろな機会や議会などを通じてお示ししていきます。また、平成19年度で借金残高を620億円程度に減らしたいと考えています。さらに、できるだけ余剰金を出し、繰り上げ返済していきます。

Q. 実質公債費比率22%のうち、八鹿病院の占める割合は何%ですか。
 A. 6ポイントが八鹿病院にかかる部分です。これを除けば16%となり、優良な自治体となります。こういうことから、期待に応えられる病院にしていかなければなりません。
 Q. 市営氷ノ山国際スキー場には、いくらの借金があり、その返済計画はありますか。
 A. 平成14年度以降、一般会計から2億1千万円程度を借り入れていきます。現在、返済計画はありません。
 Q. 公用車はリースにしてみても？(市内の移動は軽トラックで十分)
 A. リース対応は難しいと考えます。
 Q. 正規職員を嘱託・臨時職員化して人件費を抑制してはどうか。
 A. 平成18年度当初予算では、人件費の割合が17.4%となっております。適正な定員管理を進める必要があります。平成17年に457人であった職員を平成27年には350人以下に減らす計画を進めていきます。
 Q. 地域局は不要だと思つたので、合理化のために本庁に集約してほしい。
 A. 合理化に向けて、よりよい組織をつくっていきます。

◎ 行政改革について